

平成16年(行ウ)第497号 公金支出差止(住民訴訟)請求事件

原告 深澤 洋子 外43名

被告 東京都知事 外4名

証拠説明書

(甲C第16~20)

2006年10月17日

東京地方裁判所 民事第3部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 只 野 靖

外

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	
C16	平成12年地盤沈下調査報告書	写	平成13年7月	東京都土木技術研究所	1995~2000年において年間2cm以上沈下した面積はゼロであり、東京都の地盤沈下は確実に沈静化していること。
C17	平成16年地盤沈下調査報告書	写	平成17年7月	同上	2000~2004年において年間2cm以上沈下した面積はゼロであり、東京都の地盤沈下は確実に沈静化していること。
C18	東京都の地盤沈下と地下水の現況検証について	写	平成18年5月	東京都環境局	2001~2004年の4年間において、区部47カ所の観測井のうち45カ所で、多摩地区43カ所の観測井のうち34ヶ所で水位が上昇しており、東京の地下水位は基本的に上昇傾向にあること。
C19	水道水源用井戸の掘り替えについて	写	平成5年12月15日	東京都環境局水質保全部長	平成4年の「地下水の水収支は平衡状態に近く、現在の地下水位を維持していれば、地盤沈下が進行する可能性は少ないとされている。このようなことから、揚水施設の老朽化による揚水能力の低下等の理由で、水道事業者から、既存井戸についての

					掘り替えを認めてほしい旨の要望が出された場合は」「既存の井戸と同等以下の揚水能力とする場合に限り認める。」とされていること。
C 20	平成 6 年 渴水対策の記録	写		東京都 経営計画部	<p>1994年の渴水の給水制限等の状況。</p> <p>利根川上流8ダムの総貯水量は、8月20日前後において、7155万?まで低下したこと(20頁)。</p> <p>給水制限が終了した9月8日の多摩川水系の総貯水量は1億2300万?であったこと(22頁)。</p> <p>「出水不良等の影響については、高台地区や管路末端地区において若干の発生を予想したが、断減水等の苦情や応急給水車の出動等は1件もなく乗り切ることができた。また、水使用に影響が発生すると予想した区域を中心として、55件(区部27・多摩28)のモニターを選定し、給水制限実施期間中の給水状況について調査した結果では、断減水の発生はなく僅かに水の出が細く感じる人がいた程度であった。」とされていること(44頁)。</p> <p>等</p>